

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																								
新庄コアカレッジ	昭和61年11月17日	矢口 亨	〒 996-0091 (住所) 山形県新庄市十日町6162-11 (電話) 0233-29-2121																																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																								
学校法人最上広域コア学園	昭和61年6月30日	理事長 小林 聖敬	〒 996-0091 (住所) 山形県新庄市十日町6162-11 (電話) 0233-29-2121																																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																						
商業実務	専門課程	医療ビジネス科	平成17(2005)年度	-	平成30(2018)年度																																						
学科の目的	医療機関と連携し、実習を通じて医療事務職に必要な実践的かつ専門的な能力を育成し、医療関係の事務現場ですぐに役立つメディカルクラークのスペシャリストを養成することを目的とする。具体的には、医療事務職技能認定試験(医科・歯科、調剤薬局で必要な調剤報酬請求事務、介護現場に必要な介護事務の資格取得を目指すとともに、医療事務に不可欠なOA技術も習得し、高度な専門知識と確かな接遇のできる医療事務員を育成する。																																										
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	医療現場に必要な専門知識やコンピュータ技術を身に付けて、ドラッグストア・病院・保険調剤薬局などで働くメディカルスタッフを目指します。取得目標資格は、登録販売者、医療情報技師、医療事務技能認定試験(医科)、調剤報酬請求事務専門士、ビジネス能力検定ジョブパス、簿記3級、Word,Excel,Access検定等。																																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																				
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,160 単位時間	1,380 単位時間	0 単位時間	780 単位時間	0 単位時間																																				
			72 単位	46 単位	0 単位	26 単位	0 単位	0 単位																																			
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																																							
40人	10人	0人	0%	0%																																							
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>:</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和4年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) ドラッグストアーなど</p>							■卒業者数(C)	:	2	人	■就職希望者数(D)	:	2	人	■就職者数(E)	:	2	人	■地元就職者数(F)	:	2	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	100	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%	■進学者数	:	0	人	■その他	:		
■卒業者数(C)	:	2	人																																								
■就職希望者数(D)	:	2	人																																								
■就職者数(E)	:	2	人																																								
■地元就職者数(F)	:	2	人																																								
■就職率(E/D)	:	100	%																																								
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	100	%																																								
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%																																								
■進学者数	:	0	人																																								
■その他	:																																										
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 0</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																										
当該学科のホームページURL	https://shinjo.core-gakuen.com/course/it-system/																																										
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,160 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>60 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>72 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>2 単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,160 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	60 単位時間	総単位数	72 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	0 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位	うち必修単位数	0 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	2 単位								
総授業時数	2,160 単位時間																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間																																										
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																										
うち必修授業時数	0 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	60 単位時間																																										
総単位数	72 単位																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	0 単位																																										
うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位																																										
うち必修単位数	0 単位																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位																																										
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	2 単位																																										
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>2人</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	3人																								
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人																																										
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																										
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																										
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																										
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																										
計	3人																																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

地元の院外薬局チェーン会社および総合病院等との連携により、①専攻分野(医療事務)に関し、学生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、②国または地域の産業振興の方向性、および、③新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などについて十分に把握、分析したうえで、実務界の要請に即応した授業科目の開

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校による教育課程の編成に関して意見を述べることをもって職務とする。本委員会委員は、学校法人最上広域コア学園の役員および教職員、企業の役員もしくは職員、およびその他必要な委員によって組織される。学校は教育課程編成上、本委員会の意見を最大限、尊重しなければならない。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
羽賀 千春	最上広域市町村圏事務組合事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
滝口 英憲	新庄商工会議所事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
星 利佳	新庄最上薬剤師会 会長 (ほし薬局 代表取締役)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	②
川又 秀昭	新庄市 総合政策課 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
柿崎 清彦	株式会社エッサム 新庄工場長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
土田 稔	株式会社東北情報センター 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
秋本 浩二	医療法人徳洲会 新庄徳洲会病院 事務長代行	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
矢口 亨	新庄コアカレッジ 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
佐藤 智也	新庄コアカレッジ 事務長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
濱田 邦彦	新庄コアカレッジ 教務	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
沓沢 厚子	新庄コアカレッジ 教務	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
杉澤 寿宣	新庄コアカレッジ 事務	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年6月23日 15:30～16:30

第2回 令和5年10月27日 14:00～15:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

本委員会の意見は、本校の授業科目、授業内容、授業方法等に最大限反映させ、実施に移される。

具体的には、薬事法の改正による登録販売者の資格取得に取り組んでいるが、この資格試験対策講座を他学科(情報システム科、介護福祉科)の学生も履修できるようにし、また、本科の学生が他学科の資格(情報システム科のITパスポート、介護福祉科の介護職員初任者研修)の科目を履修できるように自由選択制カリキュラムを導入している。更に、科目等

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 病院・薬局等に於いて病院・薬局実習を実施する。①専門分野（医療事務）に関して最新の企業ニーズに適合した実践的・創造的能力を育成すること、および②社会性を身に付け、勤労観・職業観を確立することを目的とし、実践的かつ専門的スキルおよびコミュニケーションの高い人材の育成を目指す。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 実習前に校内の担当教員と企業等の実習講師が打合せを行い、実習内容や学生の学修成果の評価方法・評価指標について定める。実習期間中は、学生の実習実施状況や能力習得状況を定期的に把握できるよう相互に情報交換を行う。実習修了時には、実習の講師による学生の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
総合講座	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	特別講師による専門分野の最先端	東北財務局山形財務事務所新庄警
企業実習	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	企業等と連携し、インターンシップ	山形県立新庄病院新庄徳州会病院

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

株式会社ニチイ学館、調剤報酬請求事務専門士検定協会、地元の院外薬局、総合病院、職業教育・キャリア教育財団、山形県社会保険労務士会等との連携により、医療事務分野における実務に関する知識、技術、技能の習得、向上、授業及び学生に対する指導力等の修得・向上を目的とする研修を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	教育活動の充実・発展をめざして	連携企業等:	コア学園
期間:	2023/8/8～9	対象:	教職員
内容	基調講演「これからの指導の在り方を考える」、グループワーク「資格取得や基礎学力向上に向けた各校の取組」		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	医療事務系学科研修会	連携企業等:	コア学園
期間:	未定	対象:	教職員
内容	医療系学科で定期的に意見交換や情報の共有化を図ることで、学科の活性化と発展に向けた研修会を実施する。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価委員会は、専攻分野に関して、実務に関する知識・技術・技能などについて知見のある企業・業界団体、および地方公共団体等の関係部局の役員もしくは職員、本校の在学生の保護者および卒業生等によって組織される。本委員会の職務は、学校により提出された自己評価の結果に関して、実務経験者および学生の保護者等の学校外関係者の立場から、学校関係者評価を実施・公表するとともに、その評価結果を踏まえて教育活動その他の学校運営の改善

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材等
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	教育成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の意見に基づき、本校の特長(第三セクターであり、地元自治体から物心両面の支援が得られること、学費が安いこと、進路・就職に関する支援がきめ細かく保護者との良好な関係が保持されていること等)を前面に押し出して、学校案内やホームページ等の広報媒体を通じての情報公開を強化し、本校の差別化された教育の個性について外部に発信することとしている

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
羽賀 千春	最上広域市町村圏事務組合 事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
滝口 英憲	新庄商工会議所 事務局長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
星 利佳	新庄最上薬剤師会会長 (ほし薬局 代表取締役)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
川又 秀昭	新庄市 総合政策課 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
土田 稔	株式会社東北情報センター 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業等委員
森下 武士	新庄コアカレッジ 後援会会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://shinjo.core-gakuen.com/admissions/professional-vocational-practice/>

公表時期: 45139

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン(平成25年3月文部科学省策定)」に基づき、学校自己評価ならびに学校関係者評価の結果をホームページ等により公表し、関係業界、保護者、在学生、卒業生、地域住民、中・高等学校関係者、所轄庁、地方自治体等に広く知らしめ、本校の学校運営の透明化・客観化を高めるとともに、本校の教育

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、学校の教育目標、教育指針、
(2) 各学科等の教育	定員数、入学者数、在学生数、カリキュラム、科目編成、授業時数、
(3) 教職員	教職員数、教職員の組織・活動
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況、就職支援等への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、生徒会活動等の状況、家庭・地域・企業等との連携による取組
(6) 学生の生活支援	就学支援制度、下宿生支援制度
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、特待生制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、消費収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果、評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://shinjo.core-gakuen.com/admissions/professional-vocational-practice/>

公表時期: 45139

28	○		病院薬局実習Ⅱ	現場において、医療機関で求められる人材、患者に求められるものを実践で理解し、目指す医療事務員としての役割を実習する。	2後	30	1			○	○	○	○
29	○		課題研究	希望する課題や自主的に発案した課題を、グループによる協力のもとに研究し、成果を年に2度発表する	1通	60	2			○	○	○	
30	○		卒業研究	希望する課題や自主的に発案した課題を、グループによる協力のもとに研究し、成果を年に2度発表する	2通	##	5			○	○	○	
合計						30	科目			72 単位 (2,160単位時間)			

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：一般教養科目（上記の選択必修科目）については、2/3以上の科目単	1学年の学期区分		2期
履修方法：講義においては期末試験実習においては期末試験または課題提出によ	1学期の授業期間		20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。